

あきた 市議会だより

No.160

平成27年
11月20日



9月定例会の概要	P 2～3
議案に対する会派別の表決状況	P 4
一般質問	P 5～9
予算決算委員会各分科会の審査から	P 10
11月定例会のお知らせ(予定)	P 10

10月11日に行なわれた
第30回秋田国際ファミリーマラソン大会の様子

発行／秋田市議会 編集／あきた市議会だより編集委員会
ホームページ <http://www.city.akita.akita.jp/council/>



9月定例会の概要

9月2日～10月8日

9月定例会では、秋田市手数料条例の一部を改正する件などの条例案7件、予算案4件、単行案11件をすべて可決したほか、平成26年度秋田市一般会計、特別会計および公営企業の決算4件を認定しました。さらに、議員提案による意見書案1件を可決しました。

予算

公立美術大学大学院設置 支援経費

平成29年4月の秋田公立美術大学大学院設置に向け、設置認可に関するコンサルタント業務や施設設計業務等の準備作業に必要な経費に対し、交付金を交付します。

事業内容 文部科学省・教員候補者との折衝、認可申請に向けた調査業務委託、施設整備基本・実施設計

4千302万1千円



秋田公立美術大学

コミュニティセンター等 小型除雪機運搬経費

町内会等での除排雪作業に使用する軽トラックを各市民サービスセンターおよび八橋地区コミュニティセンターに配置します。

217万2千円

中心市街地活性化 基本計画推進経費

中心市街地の魅力向上とさらなる活性化を図るため、平成28年度末までの内閣総理大臣認定を目指し、第2期秋田市中心市街地活性化基本計画を策定します。

策定期間 27年度から28年度まで

事業内容 現況把握・分析・調査、第1期基本計画の検証、第2期基本計画の策定、協議会等の運営

1千382万4千円



エリアなかいち

生活保護システム改修 経費

社会保障・税番号制度導入に伴い、個人番号を利用するためのシステム改修を行います。

908万3千円

企業成長支援事業

市内の創業促進および創業間もない企業の成長を支援するため、地域金融機関を核として、秋田周辺広域市町村圏の自治体と協力してファンドを創設し、資金供給と継続的な経営指導をあわせて行います。

ファンド名 あきた創業サポートファンド

組成名称 あきた創業投資事業有限責任組合
設立時期 27年10月1日
ファンド総額 1億円（うち秋田市出資額500万円）

アンダー35正社員化促進 事業

市内在住の若年層（35歳未満）の非正規雇用者を正社員に転換した市内企業に対し、1人当たり年額20万円を3年間交付します。

申請期間 28年度から30年度まで

認定見込み 28年度認定300人（29・30年度は次年度以降に認定）

債務負担限度額 6千万円



中心市街地安全・安心 創出事業

大町・川反地区の空き店舗に公的無料案内所を設置・運営する任意団体に対して、内外装改修費および運営費の一部について負担金を支出します。

設置者 大町・川反地区暴力団排除連絡会

運営内容 午後5時から10時まで、案内人1名常駐

229万6千円



公的無料案内所

老人福祉施設整備補助金

既存の有料老人ホームのスプリンクラー設備等の整備に対し、工事費の一部を補助します。

445万9千円



条例

秋田市手数料条例の一部を改正

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の施行に伴い、住民基本台帳カードの交付等手数料を廃止するとともに、通知カード等の再交付に係る手数料を定めるため、改正しました。

施行期日 28年1月1日から

単行案

市道太子前戸賀沢線中川橋
橋梁補修工事請負契約を締結する件

場所 雄和戸賀沢字金山沢地内

契約金額 3億4千560万円

契約先 住建・豊島・美工舎建設工事共同企業体

工期 29年3月17日まで



中川橋

平成26年度 決算

一般会計及び特別会計決算額

歳入決算額① (前年度比)	1,971億3,679万3千円 (44億2,135万3千円増)
歳入執行率	96.6% (25年度96.2%)
歳出決算額② (前年度比)	1,935億9,898万4千円 (37億6,254万6千円増)
歳出執行率	94.9% (25年度94.8%)
歳入歳出差引額③=①-②	35億3,780万9千円
27年度への繰越財源④	7億78万9千円
実質収支額⑤=③-④	28億3,702万円 (黒字)



予算決算委員会の様子

公営企業決算

下水道事業

普及状況

処理区域内面積 5千820ha

(前年度比117ha増)

処理区域内人口29万3千237人

(前年度比1千137人増)

普及率 92・3%

財政状況

収入面では、使用料が前年度と比較して0.8%の減となりましたが、長期前受金戻入の増などで、総収益では前年度比19・7%の増となりました。支出面では、減価償却費などの増により、6億8千23万7千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しました。

農業集落排水事業

普及状況

処理区域内面積 625ha

(前年度比106ha減)

処理区域内人口1万701人

(前年度比1千898人減)

普及率 3.4%

財政状況

収入面では、長期前受金戻入の増などにより、総収益では前年度比41・7%の増となりました。支出面では、減価償却費などの増に

より、2千439万1千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しました。

水道事業

給水状況

給水世帯数13万4千555世帯

(前年度比914世帯増)

給水人口 31万4千309人

(前年度比1千880人減)

普及率 99・4%

財政状況

収入面では、給水収益が、前年度と比較して0.8%の減となりましたが、長期前受金戻入の増などにより、総収益では前年度比9.4%の増となりました。一方、支出面では特別損失の増などにより、前年度比1.2%の増となりました。この結果、10億491万2千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しました。



豊岩配水場

議案、請願・陳情に対する会派別の表決状況

◆ 9月定例会の結果

()内の数字は所属議員数。ただし、秋水会は議長を除く。

件名	秋水会(15)	そうせい(6)※	市民ク(4)	公明党(4)	フロ秋(4)	社・市(3)	共産党(2)	議結	決果
◆ 秋田市職員の退職手当に関する条例および秋田市職員の再任用に関する条例の一部を改正する件	○	○	○	○	○	○	○		可決
◆ 秋田市市税条例の一部を改正する件	○	○	○	○	○	○	×		
◆ 秋田市手数料条例の一部を改正する件	○	○	○	○	○	○	×		
◆ 秋田市国民健康保険税条例等の一部を改正する件									
◆ 秋田市食品衛生法施行条例の一部を改正する件									
◆ 秋田市雄和農村環境改善センター条例を廃止する件									
◆ 秋田市営住宅条例および秋田市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する件									
◆ 公立大学法人秋田公立美術大学中期目標の一部を変更する件									
◆ 公立大学法人秋田公立美術大学定款の一部を変更する件									
◆ 市道路線を廃止する件									
◆ 市道路線を認定する件	○	○	○	○	○	○	○		
◆ 河辺岩見温泉改築工事請負契約を締結する件									
◆ 市道太子前戸賀沢線中川橋橋梁補修工事請負契約を締結する件									
◆ 市道雄和東線(出羽グリーンロード)道路災害復旧工事請負契約を締結する件									
◆ 高梨台市営住宅新築工事(第1期)請負契約を締結する件									
◆ 平成26年度秋田市水道事業会計未処分利益剰余金を処分する件									
◆ 平成26年度秋田市下水道事業会計未処分利益剰余金を処分する件									
◆ 平成26年度秋田市農業集落排水事業会計未処分利益剰余金を処分する件									
◆ 平成27年度秋田市一般会計補正予算(第2号)の件	○	○	○	○	○	○	×		
◆ 平成27年度秋田市市有林会計補正予算(第1号)の件	○	○	○	○	○	○	○		
◆ 平成27年度秋田市介護保険事業会計補正予算(第2号)の件	○	○	○	○	○	○	×		
◆ 平成26年度秋田市水道事業会計決算認定の件									
◆ 平成26年度秋田市下水道事業会計決算認定の件	○	○	○	○	○	○	○	認定	
◆ 平成26年度秋田市農業集落排水事業会計決算認定の件									
◆ 平成26年度秋田市一般会計および特別会計歳入歳出決算認定の件	○	○	○	○	○	○	×		
◆ 平成27年度秋田市一般会計補正予算(第3号)の件	○	○	○	○	×	○	×	可決	
提議 ◆ 地方財政の充実・強化に関する意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○		
請願 ◆ TPP交渉に関する意見書の提出について	×	×	○	×	○	○	○	不採択	
◆ 米価の暴落対策等に関する意見書の提出について	×	×	×	×	○	○	○		
◆ 夜間・休日議会の開催について	×	○	×	×	○	○	○		
◆ 所得税法第56条の削除に関する意見書の提出について	×	×	×	×	○	○	○		
陳情 ◆ マイナンバー制度の平成28年1月実施の延期とマイナンバー法改正案の凍結に関する意見書の提出について	×	×	×	×	01 ×3	○	○		
◆ 外旭川テーマパーク構想の多面的な検証について	○	○	○	○	03 ×1	○	×	採択	
◆ 安全保障関連法案の廃案に関する意見書の提出について	×	01 ×4	○	×	○	○	○	不採択	
◆ 地方財政の充実・強化に関する意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	採択	
◆ 安全保障関連法案の審議に当たり1992年6月の内閣総理大臣談話の踏襲を求めることに関する決議について	×	×	○	×	○	○	○	不採択	

★会派内で賛否が分かれた場合、賛成(○)と反対(×)の人数を数字で掲載しています。

※そうせいはすべての議案の採決時に1名欠席しています。

★略記している会派の名称～「そうせい」はそうせい、「市民ク」は市民クラブ、「公明党」は公明党秋田市議会、「フロ秋」はフロンティア秋田、「社・市」は社会・市民連合、「共産党」は日本共産党秋田市議会議員団

[継続審査となった案件] 陳情 ◆「秋田北/農/工/商共存型まちづくり構想」の実現について(一部)

◆外旭川テーマパーク構想の検証結果の公表について

継続審査とは…議案等の審査に当たり、さらに調査する必要があるなどとして会期中に審査を終了できない場合、委員会からの申し出により、会期終了後も引き続き審査することをいいます。

意見書を提出しました 秋田市議会の意見として、次の意見書を、国会および関係行政庁に提出しました。

○地方財政の充実・強化に関する意見書

各議員の表決状況は市議会ホームページで公開しています。

秋田市議会HP

議会の日程と議案の結果

9月市議会定例会

議員の表決状況

一般質問

市政全般にわたり、10人の議員が質問しました。

秋水会

田中勉

◇次期総合計画の成長戦略等◇
産業振興◇県・市連携文化施設
等◇高齢者福祉◇障がい者福祉
◇コンパクトシティ等◇外旭川
地区の大型複合商業施設構想◇
情報化社会における教育◇子供
の貧困対策

介護保険料の引き上げ

問 介護サービスの充実が実感されない中、今後3年間の介護保険料のみが引き上げられている現状をどのように考えていますか。

答 介護保険料は、今期事業計画の3年間における介護給付費等の見込額に基づき算定することになっており、今後必要とされる介護サービス量を確保し、かつ、適正な介護保険料の設定に努めています。本市では、要介護認定者が増えることで介護サービス給付費の増加が見込まれることから、介護保険事業の運営上必要であるため、このたびの介護保険料としたものです。



企業誘致

問 企業誘致は、誘致対象を明確にして行うべきではないですか。また、ICT関連企業および企業等の研究機関の誘致を積極的に行うべきではないですか。

答 本市では、企業立地促進法に基づく基本計画において、電子デバイスや資源リサイクル等を重点業種として位置付け、新規企業の誘致等を図っています。一方、近年は、情報通信関連事業所の誘致にも取り組んでおり、今後はICT関連企業などについても、企業ニーズをとらえた優遇制度の改正等を視野に入れ、県と共に、積極的な誘致活動を進めていきます。また、企業等の研究機関については、企業の本社機能や政府機関等の地方移転などの動きに注視し、地方創生に向けた国、県の動向を踏まえつつ、本市の独自支援策について検討します。



そうせい

藤田信

◇地方創生と人口減少対策◇行財政運営◇中心市街地の活性化◇「秋田北／農／工／商共存型まちづくり構想」の検証と既存商店街との共存策◇海外に目を向けた事業展開◇移住・定住の促進◇子供を産み育てやすい環境づくり

秋田北／農／工／商共存型まちづくり構想

問 同構想の検証結果を踏まえ、事業者のほか、県や商工会議所と協議の場を設け、既存商店街との共存について前向きに検討するべきではありませんか。

答 同構想については、検証の途中であり、現時点で協議の場を設けることについて言及することは、適切ではないと考えています。

イベント広場兼駐車場（秋田ニューシティ跡地）

問 同跡地は、県・市連携文化施設建設候補地から離れています。成長戦略の一つである「エイジフレンドリーシティの実現」との整合性をどう考えますか。

答 同施設までの歩道整備や段差解消など、高齢者等が安全に利用できる環境の整備も今後検討します。

芸術文化交流施設

問 芸術文化交流機能は、旧県立美術館を活用しなくても、アトリオンやにぎわい交流館AUとの連携、近隣のコンベンション施設の利用により十分補完できるのではないですか。

答 旧県立美術館については、県民・市民から存続を望む声が多く寄せられていることから、県・市連携文化施設を含めた一帯を「文化芸術ゾーン」としてとらえ、市民の文化活動の支援や中心市街地の活性化に寄与するものと考えて、活用することとしたものです。



旧県立美術館

■ 請願・陳情の提出について

請願書・陳情書は趣旨を具体的に記載し、提出年月日、提出者（代表者）の住所を記載、氏名については署名または記名押印の上、定例会の招集日の3日前（市の休日は算入しません）の午後5時までに議長あてに提出してください。ご不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局議事課 電話（866）2233

本会議での質問者順に、質問項目および主な質問と答弁要旨を掲載しています。掲載する項目と質問は、質問者自身が選定しています。

一般質問

フロントイア秋田
伊藤 巧一
◇ふるさと納税◇市立体育館の使用等◇外旭川地区の大型複合商業施設構想◇公共事業である仁井田浄水場の更新◇中心市街地◇雄和新波野球場の整備

市立体育館の使用

問 秋田ノーザンハピネッツが市立体育館を本拠地アリーナとした場合、他の競技団体への説明や今後の対応について、どのように考えていますか。

答 ハピネッツが市立体育館をホームアリーナとして使用することにより、他の競技団体への影響が想定されるため、秋田市体育協会に対し、協力要請を行っています。また、各競技団体へは、ハピネッツの試合日程が決まり次第、体育館の利用について説明と調整を行いたいと考えています。

大型複合商業施設構想

問 今後、イオンタウン株式会社側と大型複合商業施設構想について協議等を行う予定はあるのですか。

答 同構想は、市街化調整区域における開発計画です。また、スタジアムや道の駅など、これまでにも内容が変更され、安定性に欠けていると受け止めており、現時点では同社と協議する予定はありません。

雄和新波野球場の整備

問 同野球場のトイレの男女使用の区別化や水洗化をはじめ、全面改修へ向けた考えはないですか。

答 同野球場は建設から37年余り経過し、観客席やトイレなどの設備に不具合が生じていることから、今後、耐震性を含めた調査をできるだけ早期に行い、改修等について検討することとしています。



雄和新波野球場

市民クラブ
見上 万里子
◇市長公約◇中心市街地の活性化◇市民に優しい新庁舎のあり方◇高齢者福祉◇ごみ減量の取り組み◇大規模災害への対応及び防災安全対策◇選挙公報の活用

中心市街地の活性化

問 県・市連携文化施設が現県民会館所在地に建設された場合、駐車場や秋田駅から同施設まで歩行者が快適に通行できるよう整備するべきではないですか。

答 中心市街地における主要な施設と秋田駅および駐車場を結ぶ快適な歩行者環境の整備は、活性化の課題の一つであると考えており、県市において消融雪歩道の整備を進めているところです。今後予定している、第2期中心市街地活性化基本計画の策定においても、回遊性のある快適な歩行者空間の整備について検討していきます。

ごみ減量の取り組み

問 本市も構成団体である「あきエコどんどんプロジェクト」

「プロジェクト」について、継続的なプロジェクトとなるようPRを行い、スマートフォン等に慣れた世代にごみ減量などの環境に配慮した取り組みに積極的に参加できるようにするべきではないですか。

答 プロジェクトは昨年度、民間団体が主体となつて期間限定で実施した取り組みでしたが、今年度は、より参加者を増やすために、PR方法やアプリ機能などの改善を図った上で、10月から来年2月まで実施する予定です。アプリ機能を有するスマートフォンは、優れた情報発信手段の一つととらえています。費用対効果や参加者の広がり、また、e-市民認定システムと統合の可否等を検証し、本市で今後継承できるか検討していきます。



■本会議を生中継しています

本会議は、秋田ケーブルテレビ(デジタル102ch)と、市議会ホームページの動画配信により、全日程を生中継しています。開始時間は、午前10時を予定していますが、都合により遅れることもありますので、ご了承ください。

11月定例会の中継は、11月26日、12月4日、7日、8日、18日を予定しています。

一般質問

市政全般にわたり、10人の議員が質問しました。

社会・市民連合

藤枝隆博

◇市長の政治姿勢◇秋田市プレミアム付き商品券の発行等◇新庁舎建設◇成年後見制度◇土崎・新屋まちづくり拠点施設の整備◇学校施設等

成年後見制度

問 第8次秋田市高齢者プランの策定後、成年後見制度(※1)の普及・啓発への取組状況はどうですか。

答 認知症やひとり暮らしの高齢者の増加に伴い、高齢者の権利擁護のための成年後見制度の必要性は、今後一層高まると認識しています。本市では、市内18カ所の地域包括支援センターや秋田市社会福祉協議会において、市民からの成年後見制度等に関する相談に対応しています。制度の普及・啓発への取り組みは、地域包括支援センターによる町内会等への説明や広報紙による制度の紹介などを行っています。説明会は、平成26年度が19回、平成27年度は8月末で29回開催しています。

土崎・新屋まちづくり

問 土崎・新屋のまちづくり拠点施設の整備について、基本設計等の進捗状況、スケジュールおよび整備に要する経費はどのようになっていますか。

答 土崎まちづくり拠点施設は平成30年3月、新屋まちづくり拠点施設は平成29年5月のオープンを目指し、現在、基本設計とあわせて実施設計を進めているところであり、来年度は、両施設の建設工事に着手する計画です。備品等を除いた概算工事費は、昨年度策定した基本計画において、土崎は6億9千800万円、新屋は6億6千万円としています。今後は、両施設の整備に要する経費について実施設計の中でさらに精査をしていきます。



湧水の郷 あらや水祭りの様子
(新屋まちづくり拠点施設建設予定地)

日本共産党秋田市議会議員団

佐藤純子

◇市長の政治姿勢◇社会保障・税番号制度◇教育◇高齢者支援◇子育て支援◇観光行政

市長の政治姿勢

問 憲法を守らなければならぬ地方自治体の首長として、明らかに憲法違反である安全保障関連法案に反対の意思を明確にするべきではないですか。

答 国家の安全保障政策は、一義的には政府が責任を負うべきことであり、日本を取り巻く安全保障環境が変化している中で、政府がこの法案を提起したものと受け止めています。安全保障関連法案をめぐっては、学生をはじめ、国民の間でもさまざまな立場からデモや集会が行われています。このような国民の多様な意見を認識した上で、法案の採決に当たっては、主権が国民にあることを念頭に、慎重な議論を積み重ねていただきたいと思います。

旧黒澤家住宅

問 旧黒澤家住宅を千秋公園周辺に移設する考えはないですか。

答 旧黒澤家住宅は、中通三丁目目に所在していた建物を、平成元年に一つ森公園に移築復元したもので、貴重な武家住宅として国の重要文化財に指定されています。復元場所については、当時、所在地の中通地区をはじめとした周辺を候補地として検討したものの、十分な敷地を確保できなかったことから現在地となったものです。再度の移設には、土地の確保や多額の解体復元費用が必要な上、現在地での公開を前提として、国や県の補助による保存修理を行っている経緯もあることなどから、現時点での移設は考えていません。



旧黒澤家住宅

※1 成年後見制度…認知症、知的障がい、精神障がいなどの理由で判断能力の不十分な方々は、不動産や預貯金などの財産を管理したり、介護施設への入所に関する契約を行うことが難しく、また、自分に不利益な契約であってもよく判断ができずに契約を結んでしまい、悪徳商法の被害に遭う恐れもあることから、これらの方々を保護し、支援する制度。

本会議での質問者順に、質問項目および主な質問と答弁要旨を掲載しています。掲載する項目と質問は、質問者自身が選定しています。

一般質問

秋水会
川口雅丈

◇市長の政治姿勢◇まちづくり
◇移住・定住の促進◇市立高校
の統廃合◇秋田公立美術大学◇
環境行政◇ふるさと納税◇本市
のスポーツ環境◇市立秋田総合
病院の建てかえ◇地域の諸課題

市立体育館の位置付け

問 市立体育館の位置付けをどのようにとらえていますか。

答 市立体育館は、各種のグループ活動や学校スポーツ、競技団体の大会など、幅広い年代の市民が健康と体力づくりの場として利用する市民スポーツの拠点であるとともに、世界規模、全国規模の大会や各種トップスポーツイベントが開催され、多くの市民や子どもたちが夢を持ち、感動や楽しさに触れることのできる場でもあります。今後、健康で明るく活力ある秋田市を目指す「はむスポーツ都市」の実現に向けた屋内スポーツ施設の拠点として、その充実に努めていきます。

市立秋田商業高校

問 市立秋田商業高校のグラウンドを人工芝化する考えはありますか。

答 同校は、これまで学習環境充実のため、計画的な整備に努めてきており、グラウンドについては平成6年に水はけをよくするための大規模改修を行いました。現在、同校のグラウンドは体育の授業のほか、サッカー部と軟式野球部が使用していますが、近年、サッカーの県大会以上は芝のグラウンドで実施されています。競技力を向上させていくためには、日頃から芝のグラウンドで練習することが重要であるため、今後、グラウンドの人工芝化について検討していきます。



市立秋田商業高校のグラウンド

そうせい
宇佐見康人

◇人口減少対策◇空き家の有効活用◇移住◇公共施設のリノベーション◇県・市連携文化施設◇本市のまちづくり

保育施設への入所

問 兄弟で異なる保育所に入所せざるを得ない状況に置かれる子供がゼロになるように取り組むべきではないですか。

答 保育施設への入所を調整する際は、保護者が保育を必要とする理由を点数化しており、兄弟での入所希望などの場合は、状況に応じて加点し可否を決定しています。しかし、特に3歳未満児の申し込みが、施設の定員を上回っており、兄弟が同じ施設に入所できない場合があるため、定員増を条件とした施設整備を行うとともに、各施設には個別に受け入れ枠の拡大を働きかけています。今後、希望する保育施設に入所でききるよう積極的に取り組みます。



子育て支援等

問 第3子以降の支援よりも結婚支援や第1子の支援に重きを置くべきではないですか。

答 本市では、結婚や出産などそれぞれのニーズに基づき、結婚支援や母子保健のほか、子育て世帯の経済的負担軽減などに取り組んできたところです。今後も引き続き、第1子の支援はもとより、各ライフステージに応じた施策を進めていきます。

県・市連携文化施設

問 これまで意見交換会の中で市民に建設の必要性や機能等を説明してきていますが、市民の理解は得られていると考えているのですか。

答 同施設の検討については、パブリックコメント等で広く県民・市民の意見を聞き、理解を得ながら進めており、同施設の必要性や機能についてはおおむねの理解を得ているととらえています。今後、多くの方々にご理解いただけるよう努めていきます。

議会の動き

8月25日	各派会長会議	10月16日	編集委員会	10月27日	教育産業委員会行政視察
28日	議会運営委員会	20日	総務委員会行政視察	28日	厚生委員会行政視察
9月2日	9月定例会		建設委員会行政視察		(10月30日まで)
	(10月8日まで)	26日	(10月22日まで)	11月9日	総務委員会(閉会中)
10月8日	編集委員会	27日	編集委員会		総務委員会市内視察
			厚生委員会(閉会中)	16日	全員協議会
			厚生委員会市内視察		

一般質問

市政全般にわたり、10人の議員が質問しました。

秋水会

熊谷重隆

◇市長の政治姿勢◇本市のまちづくりの基本的な考え方◇都市内地域分権◇農業の振興◇林業の振興◇畜産振興◇観光振興◇少子化対策◇教育に関する諸課題◇河辺地域の諸課題

学校給食の公会計化

問 本市の学校給食において、私会計から公会計への移行の検討状況はどうですか。

答 学校給食の公会計化には、前提として、児童生徒の基本情報をデータベース化した学籍・就学援助システムの整備が必要であったことから、平成22年度より準備を進めてきています。平成26年度同システムの本格運用を受けて、本市に最適な公会計モデルの制度設計に取り組んでおり、できるだけ早期の実現に努めていきます。また、運営費を含めた秋田市学校給食会のあり方についても、公会計化の制度設計とあわせて検討していきます。

都市内地域分権

問 市民サービスセンターへの権限移譲に伴う、組織体制と予算執行権限をどのように考えていきますか。

答 本市の都市内地域分権（※2）は、地域に密着した事務事業を地域で実施することと、市民活動団体のアイディアや能力を活用した市民協働を一体的に推進することを目的としています。現在、市民サービスセンターにおける特色のある地域づくり機能や地域力を生かした安全安心機能の充実のほか、地域の課題解決の迅速化に向けて、所長の権限を拡充することなどを検討しており、住民自治のさらなる充実を目指します。また、組織については、地域課題に柔軟に対応できる体制としていきます。



河辺市民サービスセンター

秋水会

工藤四郎

◇市政を取り巻く状況◇秋田市総合計画等◇少子化対策◇クルーズ船の秋田港寄港と本市の受け入れ◇町内会等の活動

中通一丁目自動車駐車場

問 現県民会館所在地を県・市連携文化施設の候補地としたことを踏まえ、「エリアなかいち」に設置している中通一丁目自動車駐車場の無料時間を延長する考えはありませんか。

答 県・市連携文化施設の駐車場については、秋田ニューシティ跡地の活用を検討するほか、エリアなかいちや周辺民間駐車場もあわせて、利用者の利便性確保に努めていきたいと考えています。中通一丁目自動車駐車場の無料時間は、開設時点において、周辺駐車場事業者と調整し設定したことから、時間の延長については、周辺駐車場の動向を注視しながら、適切に判断していきたいと考えています。

クルーズ船の秋田港寄港と本市の受け入れ

問 クルーズ船が秋田港に寄港する際はどのような対応をしていますか。また、現在クルーズ船を受け入れる体制は十分ですか。

答 クルーズ船が寄港するすべての機会をとらえて、埠頭での歓迎セレモニーやアトラクション、船内での観光案内などのおもてなしに努めています。今後の受け入れについては、県や関係市町村、観光関連団体等と協議を進めながら、官民一体となった受け入れ体制の充実を図っていきます。



クルーズ船「にっぽん丸」
(8月4日秋田港に寄港)

※2 都市内地域分権…市民の利便性や地域の実情に応じた迅速な対応が望まれる事務について、市民に身近で、市民の声が届きやすく、また地域の実情に目配りができる行政機関(市民サービスセンター)に権限を移譲すること。

予算決算委員会各分科会の審査から

総務分科会

総務部、企画財政部、会計課、消防本部などの所管事項

(補正予算について)

委員 秋田公立美術大学の大学院設置については、4月に方針が出された後、基本構想を策定しており、議会として、半年間で設置の可否を判断するのは困難と考えますが、市として、どう考えていますか。また、設置のスケジュールを延ばせませんか。

厚生分科会

市民生活部、福祉保健部、保健所、子ども未来部の所管事項

(平成26年度決算について)

委員 地域保健推進員活動支援事業について、地域保健推進員の活動に対する評価と課題はどうですか。

保健所

地域保健推進員は、市内各地区において健康教室やふれあい元気教室を開催するなどの活動をしており、市民の健康づくり、高齢者の閉じこもりや要介護状態になることの予防などの効果を上げているほか、各種がん健診のPRにも取り組んでおり、受診率の向上にも貢献しています。しかしながら、地区によって活動状況に温度差があることから、今後は、各地区の活動内容を発表できる場を設けるなど、情報交換できる環境を整えたいと考えています。



健康教室

教育産業分科会

商工部、農林部、教育委員会、農業委員会の所管事項

(平成26年度決算について)

委員 若年者正規雇用転換補助金について、交付決定数が7人とのことですが、この人数についてどうとらえていますか。また、企業に対するPRはどのように行いましたか。

商工部

国のキャリアアップ助成金の認定まで予想以上に時間を要し、交付決定が平成27年度にずれ込んだ事情があったものの、対象になる方はもっといると思われ、人数については伸び悩んだととらえています。企業へのPRについては、ハローワークと一緒に20社以上を訪問したほか、雇用管理セミナー等において周知しました。さらに、秋田魁新報や社会保険労務士協会等関連団体のホームページなどに掲載していただいて企業周知に努めました。



建設分科会

環境部、建設部、都市整備部、上下水道局の所管事項

(補正予算について)

委員 県・市連携文化施設については整備方針案が示された直後であり、中心市街地活性化基本計画の策定を現状のスケジュールで進めて新たな課題などが発生した場合、事態の複雑化が想定されるため、同施設の整備方針が成案となるまで同基本計画の策定を待つことはできないのですか。

都市整備部

同基本計画の策定については、早急に着手しなければ来年の内閣総理大臣認定のための申請に間に合わず、平成29年度における事業実施についても、国の補助対象にならないことが考えられます。そのため、県・市連携文化施設の整備計画の議論と並行することならざるを得ないですが、平成29年度から国の補助金を活用できる環境を整えるため今から申請に向けた準備を進めていくものです。

11月定例会のお知らせ(予定)

■日程

11月26日	本会議
12月4、7、8日	本会議「一般質問」
9日～11日	常任委員会・分科会
16日	常任委員会
18日	本会議

■一般質問予定者

安井正浩、伊藤一榮、岩谷政良、齊藤善悦(秋水会)、齊藤勝(そうせい)、渡辺良雄(市民クラブ)、武田正子(公明党)、佐藤哲治(フロンティア秋田)、工藤新一(社会・市民連合)、鈴木知(共産党)

次のあきた市議会だよりは平成28年2月5日発行予定です。



※日程および一般質問予定者は変更になることがありますので、議会事務局へご確認ください。